

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー

2023.03.03 更新～2023.04.26 更新

☆2023. 04. 27 更新

・24日午後、名護市辺野古新基地建設に対する抗議行動の現場となっている本部港塩川地区に設置されている6枚の警告看板が撤去される見通しとなった。

看板は、大型車両の往来を妨害する行為は禁止行為に当たるとして「警告」を呼びかける2枚が今年2月に新設され、さらに「作業中危険」を強調する4枚が4月上旬に設置されていた。

同日午後、抗議する市民の代表らが県庁で面談し、県側は「安全に抗議行動することが確認できた」として警告看板を撤去する見解を示した。

・北朝鮮の軍事偵察衛星の発射に備え、防衛省は先島諸島への地対空誘導弾パトリオット（PAC3）の配備を急いでいる。防衛省は不測の事態に備える迎撃態勢の重要性を強調する。一方、北朝鮮に隣接する韓国も過去、南西諸島の上空を飛ぶルートで人工衛星を打ち上げているが、その際には迎撃態勢を敷いていない。県庁内からは「北朝鮮の脅威を使い、南西諸島の軍事要塞（ようさい）化を正当化しようとしているのではないか」といぶかしむ声も上がる。

・陸上自衛隊与那国駐屯地（沖縄県与那国町）に地対空ミサイル部隊を追加配備する計画を巡り、沖縄防衛局と与那国町が5月中旬に住民説明会を開催する予定であることが24日、分かった。詳細な日時や場所は調整中。21日に沖縄防衛局の濱和彦企画部長が町役場に糸数健一町長を訪ね、説明会などについて話し合ったという。

・沖縄市池原の陸上自衛隊沖縄訓練場への補給拠点施設建設に反対する「自衛隊の弾薬庫等建設に反対する沖縄市民の会」は24日、沖縄防衛局を訪ね、弾薬庫などの建設に反対する決議文を小野功雄局長に手渡した。防衛局庁舎前のロータリー広場には会メンバーの市民ら約60人が集まり「弾薬庫建設を許さない」などと抗議の声をあげた。

☆2023. 04. 23 更新

・浜田靖一防衛相は、22日、北朝鮮による「軍事偵察衛星」発射に備え、「破壊措置準備命令」を出した。自衛隊は、PAC3の先島諸島への配備に着手。海上配備型迎撃ミサイル（SM3）搭載のイージス艦の展開に向けて準備を進める。準備命令が出るのは2012年以来。

23日午前には、C2輸送機1機が与那国空港に到着し、車両などを搬入した。与那国町へのPAC3配備は初めて。

関係者によると、22～29日の間、航空自衛隊芦屋基地、築城基地、高良台分屯基地（いずれも福岡県）から沖縄県の宮古島市、石垣市、与那国町にPAC3を配置する計画で、空自のC2輸送機、海自の輸送艦などで必要な装備・機材、レーダー装置を備えた車両などを搬入することになっている。

玉城デニー知事は「唐突だ。説明不足と言わざるを得ない」と不快感を示した。「まずは説明を求め、情報をしっかり精査する」と述べた。

・20日、日米両政府は、日米合同委員会で、那覇港湾施設（那覇軍港）の浦添市西海岸への移設計画に合意した。日米合意から50年近くが経過した軍港返還は本格的に動き出すことになる。この合意により、代替施設建設に向けた作業が加速する。ただ、軍港代替施設の機能は定まっておらず、移設で強化される可能性は否めない。県全体の基地負担も増す恐れがある。

また、日本政府や県は「現有機能を維持する」と説明するが、根拠に乏しい。米軍は2003年以降、軍港の年間使用回数を公表していない。現在の使用頻度が分からない中では機能維持なのか強化なのか検証しようがない。

県民有志が始めた浦添西海岸の埋め立てに反対するインターネット上の署名は20日現在、約3万3千人分集まるなど、反対する意見も根強い。

・20日、陸上自衛隊の補給拠点を沖縄市池原の沖縄訓練場内に設ける防衛省の計画を巡り、「自衛隊の弾薬庫等建設に反対する沖縄市民の会」は、沖縄市役所を訪ね、弾薬庫などの建設に反対する決議文を平田嗣巳副市長に手渡した。

☆2023.04.19 更新

・陸自ヘリ墜落事故。レーダーから機影が消失した地点から4km以上離れた深い海底で本体が見つかり、6名が発見され、うち5名の死亡が確認された。残る4名の捜索が続いている。

・キャンプハンセンの実弾射撃訓練で山火事発生し7時間半後に自然鎮火した。実弾射撃訓練による山火事は今年に入って4件目。

・8日に下地島空港に緊急着陸した 在韓米軍烏山（オサン）基地所属のF16戦闘機2機は、16日になって、ようやく嘉手納基地に向けて離陸した。沖縄県は、防衛局に説明を求めている。屋良覚書によって民間航空機のみが使用するはずの下地島空港に、「緊急」を理由にした軍用機の着陸が増えている。既成事実を積み重ねて軍用機の空港に変容するのではないかと懸念される。

☆2023.04.15 更新

・12日、普天間飛行場の前面返還の合意から27年となった。この合意は「移設」を条件としており、日米両政府は、辺野古新基地建設を「唯一の解決策」としてきた。だが、県内移設は沖縄県民の意に反するものであり、技術的にも軟弱地盤の克服には相当の時間を要する。住宅密集地のど真ん中にある普天間基地は危険きわまりない。騒音やPFASなどの被害も甚大だ。日米両政府は「移設」を条件とせず、無条件の即時全面返還に舵を切るべきだ。

・8日に下地島空港に在韓米軍所属のF16戦闘機2機が緊急着陸し、その修理のために9日に

米軍のC 1 2 輸送機が同空港に到着。さらに1 2 日には米軍嘉手納基地からMC 1 3 0 特殊作戦機とC 1 2 輸送機が飛来した。県基地対策課は、1 2 日に、米軍機の飛来を最小限にすることや今後の使用計画、F 1 6 戦闘機の離陸日時をめどを明らかにするよう口頭で求めたが、1 週間経った1 5 日午前段階でも駐機したままである。

この状態は、下地島空港を民間機使用に限定するとした屋良覚書を実質的に無効化しようとするものではないのか？。

- ・陸自ヘリ墜落事故。ヘリ本体や搭乗者とみられるものは見つかったものの、確認には至っていない。墜落原因の究明はまだ先である。

UH 6 0 J Aヘリは最も安全といわれてきた航空機であり、師団長を乗せているのだから最も優秀なクルーであったことだろう。南西諸島の住民の中に「もし陸地に墜落していたら…」という不安が生じている。

☆2023. 04. 11 更新

- ・7日、「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」の清水早子共同代表らは、宮古島市内で会見を開き、陸上自衛隊宮古島駐屯地が8日に予定していた保良訓練場内の地元説明会に反対し、ヘリ運航停止も求めることを訴えた。

- ・10日、沖縄県は、辺野古新基地建設で、軟弱地盤改良工事に伴う防衛省の設計変更申請を県が不承認とした処分を巡り、上告の理由を6点にまとめた文書を最高裁判所に提出した。

玉城デニー知事は「憲法が司法に託した法の番人としての矜持（きょうじ）と責任の下、公平・中立な判断を期待したい」とのコメントを発表した。

- ・沖縄防衛局は、普天間飛行場や嘉手納基地で離着陸する米軍機を24時間態勢で目視調査しているデータの公表を、従来より制限し始めた。関係者は「米軍の要望があった」と認めており、運用の実態を知られたくない米軍への配慮とみられる。

住民の知る権利を蔑ろにし、基地被害軽減に向けた対策をとるための情報を隠す・・・この軍事優先への傾斜は、「米軍への配慮」に止まらず、自衛隊の運用にも及ぶと考えられる。

- ・陸自ヘリ墜落。10名の搭乗者は、11日現在、依然として不明。捜索は縮小される。

平常な交信の後2分で急変、救難信号も出ていない。墜落原因は不明。

防衛省の否定にも拘わらず「中国の攻撃によって墜落」というデマがSNS上消えていない。

☆2023. 04. 07 更新

- ・6日午後3時55分ごろ、宮古島付近の洋上で、陸上自衛隊のUH 6 0 J Aヘリコプターの機影がレーダーから消え、行方不明となった。搭乗者は自衛隊の10名。熊本県に拠点を置く第8師団の坂本雄一師団長も含まれる。陸自トップの森下泰臣陸幕長は6日夜に記者会見し、航空機

事故と判断していると説明。

機体の一部などが海上で発見されているが、7日夜現在、搭乗者10名の安否は確認されていない。SNS上で「中国に撃墜された」というデマが広がっている。この手のデマが戦争の引き金になりかねない、危険だ。

・6日、沖縄県は、辺野古移設を巡り、埋め立て予定海域のサンゴ類の移植に必要な特別採捕を許可するよう求めた野村哲郎農相の是正指示を拒否し、係争委に審査を申し出ると国へ文書で通知した。防衛省沖縄防衛局は昨年7月、大浦湾側の小型サンゴ類約8万4千群体とショウガサンゴ8群体、大型サンゴ類21群体の採捕を申請。県が不許可とした処分が農相に取り消されるなど係争が続いていた。係争委で県の主張が退けられた場合、法廷闘争にもつれ込む公算が大きい。

・5日、嘉手納より南の米軍施設・区域の返還・統合計画に日米両政府が合意してから10年を迎えた。防衛省によると、既に返還されたのは73.1ヘクタールで、計画全体に占める割合は6.9%にとどまる。統合計画で返還予定の約1048ヘクタールのうち8割が県内移設の条件が付いており、移設条件が付された施設で返還が実現した地区はほとんどなく、今後も計画の遅延が見込まれる。既に最も早い場合の返還期日を過ぎた施設もあり、当初成果とされた返還期日の明示は形骸化が進んでいる。

・名護市の辺野古近くの久志沿岸で、国の天然記念物ジュゴンのふんが見つかった。県の2022年度調査のDNA鑑定で確認された。これを受け、県自然保護課は6日、沖縄防衛局に調査頻度や範囲などの見直しを求める文書を送付することを決めた。ジュゴンの保護を訴えてきた市民団体や地元関係者からは調査の徹底や工事の中止を訴える声が上がっている。

☆2023.04.03 更新

・2日、陸上自衛隊石垣駐屯地の開設記念式典が行われた。浜田靖一防衛相は、南西防衛の「空白地帯」解消を強調した上で「南西地域の防衛体制強化はわが国を守り抜くという決意の表れだ」と訓示した。

一方、駐屯地開設に反対する市民はが、駐屯地のゲート前で「ミサイル基地はいらない」「石垣島を戦場にするな」「市民に向き合っているのか」などと抗議の声を上げた。

「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」は、駐屯地担当者に「式典開催に断固抗議する」などと記した抗議・要請書を手渡した。

・2日、沖縄市池原の陸上自衛隊沖縄訓練場への補給拠点施設建設に反対する「自衛隊の弾薬庫等建設に反対する沖縄市民の会」が結成された。

同会は、池原在住の市民をはじめ、嘉手納ピースアクションなど市内6団体や県議市議などの有志で構成されている。

結成集会には市民約380人が参加した。

・ 1 日、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は、米軍キャンプ・シュワブゲート前で第 37 回県民大行動を開いた。主催者発表で 650 人が集まった。

防衛省の設計変更申請に対する県の不承認処分を巡る 2 件の訴訟で、3 月に福岡高裁那覇支部が県の主張を退けてから初の大規模な反対集会。

メッセージを寄せた玉城デニー知事は福岡高裁那覇支部の判決に対し「地域住民の利益を守る知事の裁量を否定したもので、地方自治の観点からも許されない」と訴えた。

辺野古新基地建設の断念を求める国会請願署名を呼びかけ、同実行委員会の有志らが沖縄本島縦断を目指した「ピースウォーク」も、20 以上の道のりを踏破し、集会に合わせてゴールした。

・ 30 日、沖縄県議会は、安保 3 文書で示された南西諸島の防衛力強化方針を巡り、平和構築を求める意見書を、与党と中立会派の無所属の会の賛成多数で可決した。

意見書では抑止力の強化が地域の緊張を高めるなどとし「南西地域へのミサイル配備など軍事力による抑止ではなく、外交と対話による平和の構築に積極的な役割を果たす」ことを政府に求めた。

意見書は「軍事力増強による抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずる危険性が増すことへの懸念は拭えない」とし、さらに「沖縄が再び『標的』とされる」という不安が県民に広がっているとも指摘した。

☆2023. 03. 30 更新

・ 28 日、嘉手納に F15 退役によるローテーション配備の一環として、F35A ステルス戦闘機 12 機が飛来した。

29 日には、F35B 戦闘機 2 機が飛来し、97.7 デシベルの騒音を出した。

地元は「F35 配備により、騒音被害が激甚化する」と反発している。

嘉手納町議会は 29 日、3 月定例会最終本会議で、米空軍嘉手納基地内の元駐機場「パパーループ」における米軍機の使用につき、使用禁止を求める意見書と決議を全会一致で可決した。

・ 29 日、農林水産相は、辺野古新基地建設に伴う大浦湾側の埋め立て海域のサンゴ移植を巡り、沖縄県が不許可とした沖縄防衛局の特別採捕許可申請を許可するよう地方自治法に基づく「是正の指示」を出した。

県は是正の指示を巡って総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」（係争委）に審査を申し出るか検討する。

サンゴの移植に関する特別採捕許可申請を巡り是正の指示が出されるのは 2020 年に続き 2 度目。

・ 沖縄戦「集団自決」から 78 年。

28 日、渡嘉敷村で 4 年ぶりに慰霊祭が行われ、「白玉之塔」に花が手向けられた。村民らは「後世に伝えていく」「平和な世界をつくる」と誓った。

26 日には、座間味村の平和之塔に村民や遺族、観光客らが訪れ、非戦を誓い手を合わせた。村

では5年ごとに村主催の慰霊祭を開催しているが、今年は自由追悼だった。

28日に文科省が2024年度から小学校で使われる教科書の検定結果を公表したが、沖縄戦については6年生用の社会科の全3社が「集団自決」に触れたものの、「アメリカ軍の攻撃で追いつめられ」といった説明しかなく、「日本軍の関与」を示唆する記述がなくなった。

体験者らは「沖縄戦の事実を曲げてはいけない」と強い懸念を示している。

・27日、沖縄県の第32軍司令部壕保存・公開検討委員会は、壕の保存・公開、平和発信に取り組む必要があるとする提言書を玉城デニー知事に手渡した。

玉城知事は「これが最後のチャンスだ。壕を通して沖縄戦の実相を継承し、平和を希求する沖縄の心を国内外に発信していきたい」と述べ、着実に取り組む姿勢を示した。

☆2023.03.26 更新

・22日、石垣市は、16日に開設した陸上自衛隊石垣駐屯地について市民対象の説明会を開いた。会場となった約千人収容の石垣市民会館大ホールは、空席が目立った。防衛局や陸自の幹部らが施設の概要や配備部隊の活動などについて、スライドを使って説明。

質疑応答では、10人ほどの市民が質問した。ある男性は自衛隊配備に賛成の立場としつつ、相手基地に届く長射程ミサイルについては「賛成の人でも反対するのではないか」と疑問視した。

また市民からの質問に対して沖縄防衛局や駐屯地側の担当者は「具体的に決まっておりません」など歯切れの悪い返答も。

「順序が逆」「アリバイ作り」などとして、説明会には参加せず、会場外から配備反対の思いを示す市民もいた。

・22日、嘉手納町は、米空軍嘉手納基地に使用停止を求めている旧駐機場「パパーループ」が使用されたとして、使用の即刻停止と一時使用をしないよう求める抗議・要請文を沖縄防衛局、外務省沖縄事務所、第18航空団、在沖米国総領事館に送った。

町によると21日午後5時半頃、HC130J特殊作戦機1機が嘉手納基地に着陸し、パパーループに移動、駐機した。約30分間、70デシベル超の騒音が発生し、午後5時53分には88デシベルを計測した。

・名護市辺野古の新基地建設で沖縄防衛局の設計変更申請を県が不承認とした処分を巡って、辺野古周辺の住民らが国を相手に起こした抗告訴訟で、那覇地裁が原告側の意見陳述書の表現の変更を求めていたことが、分かった。

本来の陳述書は新基地建設を「国家犯罪」「犯罪行為」と表し、裁判所が「原告適格なし」と判断する場合は司法も「断罪される」と記していた。裁判所はこれらの表現が「不穏当」として、表現を変えなければ陳述を許可しないとした。

23日に那覇地裁であった第3回口頭弁論で原告は「大変不本意」としつつ、修正した内容を陳述した。

☆2023. 03. 22 更新

・18日、那覇軍港で米海兵隊のMV 22 オスプレイ 1機が陸揚げされているのが確認された。米軍は、県には事前に連絡しなかった一方、那覇市には、対外公表しないことを条件に、沖縄防衛局を通じて情報提供（通報）があった。

20日午後4時すぎ、沖縄県が飛行しないよう求めている中、このオスプレイは離陸し、普天間飛行場に向かって飛行した。

那覇軍港での航空機の離着陸を巡っては、軍港の使用主目的を「港湾施設および貯油所」とした沖縄の日本復帰時の日米合意（5・15メモ）に反するとして、県は繰り返し中止を求めている。

・22日、石垣市で、新設され陸上自衛隊石垣駐屯地に関する住民説明会が、市内であり、住民からは、反撃能力（敵基地攻撃能力）を持つ長射程ミサイルの配備は容認できないなどの声が上がった。

住民説明会を前に、自衛隊配備に反対する市民団体「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」は20日、石垣市内で会見し、「自由な質問を保障し市民の不安や疑問に答えることは期待できない」などを理由に、説明会への不参加を発表した。陸自配備に反対する他団体も不参加を表明している。

18日のミサイル搬入抗議行動につえをついて参加し、警察に排除された女性は「（駐屯地という）形はできたが、形あるものは壊れる。それが戦争の形ならば平和を求める心を結集して崩したい」と諦めない意思を示した。

石垣市長のミサイル配備歓迎発言には、石垣市議会からも疑問声が出ている。

☆2023. 03. 18 更新

・16日、防衛省は、石垣島に陸上自衛隊の新たな駐屯地を開設した。中国を念頭にした防衛体制強化の一環で、南西諸島の離島の陸自駐屯地としては、沖縄県の与那国島と宮古島、鹿児島県の奄美大島に続く新設となる。

石垣島はこの日「基地のある島」になった。

迷彩服を着て、小銃をもつ若い自衛官が立つ駐屯地の正面ゲート前ゲート前で、市民ら約30人が抗議の声を上げた。中山義隆・石垣市長は16日、「南西諸島の防衛の形が整った」と意義を語った。

18日、配備されたミサイル部隊が装備する弾薬を駐屯地に搬入した。

海自の輸送艦「おおすみ」が石垣港に午前6時50分ごろ接岸し、弾薬が入っているとみられるコンテナを載せた車両を降ろした。

弾薬を積載した車両18台は、市内の公道を使って、石垣港から約15キロ先にある駐屯地に入った。

ゲート前には自衛隊側が仮設のフェンスと出入り口を設置。陸自配備に反対する市民ら約30人が抗議集会を開き、一部のメンバーが体を張って阻止行動に出たが県警の機動隊によって強制排除された。

開設した16日までに発射機を含む車両約200台を搬入しており、今回の弾薬搬入によって部隊運営に必要な装備品が全て運び込まれたとみられる。

・17日、沖縄県などは、他国からの武力攻撃を想定し、先島地方の住民や観光客ら計12万人を九州へ避難させることを想定した国民保護図上訓練を県庁で初めて実施した。

先島の5市町村や内閣官房、総務省消防庁、県警、自衛隊などから約100人がオンラインも含めて参加した。知事は参加しなかった。

参加した先島の自治体が自ら作成した避難実施要領案を示す一方、現行の輸送手段で全住民を島外へ避難させることに「現実的ではない」と懸念の声も漏れ聞こえた。

平和団体からは「有事でも避難が機能するのか。机上の空論だ」と批判も上がっている。

・16日、辺野古沖の地盤改良工事を巡り、県が国の関与取り消しを求めた二つの訴訟の判決で、福岡高裁那覇支部は16日、いずれの訴えも退けた。

玉城デニー知事は、県の主張を退ける高裁判決に「裁判所は国の代弁をしている」と批判した。

弁護士や市民は、国交相の裁決を違法とせず、県が裁量を逸脱したとする判決を「知事の判断権を奪っている」と抗議の声を上げた。

裁判所で判決を見守っていた市民らには「チルダイ（落胆）」した様子はなく、今後も工事を阻止していく決意を新たにしていた。

・16日、米軍普天間飛行場所属のAH1ヘリコプターから15日にトリニトロトルエン（TNT）という火薬類を含んだ部品が落下していたとみられることが分かった。

落下場所は不明。玉城デニー知事は17日午前、「県民に大きな不安を与える」と述べ、米側に抗議する意向を示した。

・15日、宮城秋乃さんの自宅が、沖縄県警の家宅捜索を受けたことが分かった。宮城さんは本紙取材に、名護署で任意聴取されたと説明。米兵の銃を奪おうとし、米軍敷地内に入ったとして窃盗未遂と刑事特別法違反の疑いが持たれているという。

☆2023.03.15 更新

・12日に終了した国内初となる日米共同の離島奪還訓練「アイアン・フィスト23（IF）」。

米軍ブルービーチ（金武町）や宜野座村での上陸訓練、米軍キャンプ・ハンセン（同町など）で、陸上自衛隊と米海兵隊が中心となって島しょ部への海上からの上陸や航空機からの降下、上陸後の戦闘などを訓練した。

浜田防衛相は14日午前の記者会見で、IFについて「水陸両用作戦に必要な戦術技量や相互運用性の向上を図れた」との見解を示し、「日米同盟の抑止力や対処力を不断に強化し、自衛隊の能力の維持強化に努める」と述べた。

南西地域で訓練した理由は「陸上戦闘訓練に必要な一定の地積を有する演習場や島しょ部での着上陸、空挺降下に適した場所を選定した結果だ」とした。

南西諸島で、こうした共同訓練を積み重ねていくことの先に、何がある？

・14日、「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」は、石垣市役所を訪れ、16日に開設される陸上自衛隊石垣駐屯地についての市民対象の説明会が22日に開催されることに対し、「開設後の説明会は順序が逆」として日程変更するよ求める要請書を提出した。

要請書では、説明会の主催者が市なのか防衛省なのか不明なことや、1時間しか設けられていないことなどを指摘し、「今回の住民説明会は市民の疑問や不安に応える姿勢とはほど遠い」と述べている。

同会は同様の要請書を12日に防衛大臣、陸上幕僚長、沖縄防衛局長宛てに郵送した。

既成事実を作った上での「市民への説明」というのは、「既成事実を受け入れろ」でしかない。

住民投票もせず、説明も後回しで、まずは駐屯地の開設ありきでことが進んでいる、このことを”本土”のメディアはどこまで伝えているだろうか。

☆2023.03.11 更新

・8日、国内で初めて実施されている日米共同の離島奪還訓練「アイアン・フィスト23」の一環で、宜野座村松田の渦原干潟に陸上自衛隊の水陸両用車「AAV7」6両が上陸した。陸自がAAV7を使い県内で上陸訓練するのは初めて。

夜には一般車両が通行する合間を縫って国道329号を横断し、米軍キャンプ・ハンセン内に入っていった。

9日朝から、金武町のブルー・ビーチ訓練場では、海上自衛隊や米軍のホバークラフト型揚陸艇(LCAC)がごう音をたてながら砂浜に複数回上陸し、米軍車両を陸揚げするなどした。

実戦さながらの(民間港や公道をも使用する)「日米共同訓練」が南西諸島各地で、毎日のように行われている。

住民が「戦争馴れ」するように仕向けようしているのだろうか。

・8日、石垣市は、16日に開設される陸上自衛隊石垣駐屯地に関する市民向けの説明会を22日に石垣市民会館大ホールで開くと発表した。

中山義隆市長も出席予定で、防衛省側の職員が駐屯地の施設や自衛隊の活動の概要について説明するという。

10日、浜田靖一防衛相は、住民説明会について、「駐屯地の施設や自衛隊の活動概要について説明する。市民に石垣駐屯地への理解を深める機会としてほしい」と語った。

一方的な「説明」をもって、住民の声を封殺するアリバイづくりにさせてはならない。

・10日、うるま市議会での一般質問で、中村正人市長は、津堅島訓練場水域で実施される米軍パラシュート降下訓練について、うるま市が目視調査を行わない考えを示した。

昨年4月、市議会で「津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書」が採択されていることを無視した格好だ。

また、陸上自衛隊勝連分屯地への地对艦ミサイル配備計画について「国の責任で進められる計画、

国防に関する事項であり、見解を述べる立場にない」として、沖縄防衛局などに対し住民説明会の開催を求めない方針を示した。

「安全保障は国の専管事項」という言葉が闊歩し、自治体が住民の安全を守る責務を放棄し、住民の意思を尊重する態度も放棄することが、「当たり前」のようになりつつあることを憂う。

☆2023.03.07 更新

・名護市辺野古の新基地建設に反対するオール沖縄会議は4日、米軍キャンプ・シュワブゲート前で第35回県民大行動を開いた。589人が参加。新基地建設阻止を誓い、沖縄の基地機能強化に反対した。「さんしんの日」に合わせ、「かぎやで風節」の演奏と舞で集会をスタートさせた。

・5日、石垣島で、ミサイル発射機も含む車両計約200台が、陸上自衛隊石垣駐屯地に搬入された。車両は、2月下旬以降、民間船を使って石垣港に車両を陸揚げし、港の近くに駐車していた。今月16日に予定する陸上自衛隊石垣駐屯地の発足に向けたもので、車両は公道を通過して駐屯地に向かった。

「石垣島にミサイル基地はいらない！」と書かれたのぼりなどを掲げた反対派の市民ら数十人が、同日午前5時から石垣港の車両出入り口に立ちはだかって抗議した。

市民団体「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」は、5日午後1時半から、石垣市の新栄公園で集会「島々を戦場にさせない！ 全国集会 in 石垣島ーミサイルより戦争回避の外交をー」を開催し、島内外から約200人が参加した。

・6日午前、玉城デニー知事は、沖縄の過重な基地負担を直接訴えるため、米国ワシントンに向け出発した。出発に先立ち、那覇空港で「沖縄の現状と県民が考えていることを、しっかりと伝えたい」と意気込みを語った。

現地では米政府関係者、連邦議会議員、有識者らとの面談やシンポジウムなどを予定。名護市辺野古の新基地建設見直しや、米軍基地由来とみられる有PFASの問題も訴える。

玉城知事の基地問題に関する訪米は、2019年10月以来3回目。

☆2023.03.03 更新

・26日、沖縄を含む南西諸島の軍事化に反対する「島々を戦場にするな！ 沖縄を平和発信の場に！ 2・26緊急集会」が那覇市内で開かれ、実行委が目標とした千人を大幅に超えて、約1600人が参加した。

老若男女が主義主張を超えて「沖縄を再び戦場にしない」との思いを共有した。先島や県外からも駆け付け、老若男女が主義主張を超えて平和を願った。

◇島々を戦場にするな！沖縄を平和発信の場に！2・26緊急集会宣言

<http://nomore-okinawasen.org/6052/>

・陸上自衛隊石垣駐屯地の3月中旬の開設に向け、陸自は28日、民間貨物船を利用して、部隊

運用に必要なトラックなどの車両約15台を石垣港に運び込んだ。中心的な役割を担う第15旅団司令部八重山準備隊長の井上雄一郎1等陸佐ら幹部数人は制服姿で、空路で石垣入りした。3月1日以降の本格的な搬入作業を見据え、着々と準備が進む。

車両搬入は25日の約35台に続き2回目とみられる。前回と同様、港湾施設の一角で約3メートルの高さのフェンスに囲まれた区画に留め置かれた。

地对艦・地对空誘導弾部隊を含む隊員約570人、車両約200台が配属、配属される予定だ。陸自配備の準備本格化に反発の声も高まっている。

・27日、沖縄県議会2月定例会での一般質問への答弁で、嘉数登知事公室長は、米軍普天間飛行場の移設を巡る名護市辺野古の新基地建設で、最も影響を受ける久辺3区の区長と昨年面談した際に「普天間の危険性除去のために代替施設を受け入れる苦渋の決断をした。本音は県外・国外移設（がベスト）。大手をふって賛成は1人もいない」との意見があったと明らかにした。

・航空自衛隊那覇基地でのセクハラ問題。組織的な「二次加害」が問題となっている。自衛隊のセクハラや凄惨なイジメが頻繁に問題となっているが、自衛隊が「戦争する軍隊」への変貌させられようとしていることと無関係ではないのでは、と感じる。